

## 平成２９年度第２回滝沢市国民健康保険運営協議会

日時 平成３０年２月１６日（金）１３時から

場所 滝沢市役所 ４階 中会議室

### 次 第

#### １ 開 会

#### ２ 市長あいさつ

#### ３ 会長あいさつ

#### ４ 会議録署名人の指名

#### ５ 議 事

##### （１）報告第１号

平成２９年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について

##### （２）議題第１号

平成２９年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について

##### （３）議題第２号

平成３０年度滝沢市国民健康保険事業計画について

##### （４）議題第３号

平成３０年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

##### （５）議題第４号

滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正について

#### ６ そ の 他

##### （１）第二期滝沢市国民健康保険保健事業実施計画（第二期滝沢市国保データヘルス計画）について

##### （２）その他

#### ７ 閉 会

## 報告第 1 号

### 平成 29 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について

本協議会での審議事項については、滝沢市国民健康保険条例施行規則第 7 条第 2 号に「国民健康保険特別会計予算に関する事項（人件費その他軽易なものを除く。）」とあることから、本案件は報告案件としております。

平成 29 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、28 万 3 千円の増額補正です。

補正内容は、人事院勧告実施に係る人件費関連の補正です。

なお、本補正予算は、滝沢市議会 12 月会議で議決されております。

資料は、歳入に関しては 1～2 ページの【資料 1】、歳出に関しては 3～4 ページの【資料 2】のそれぞれ 12 月補正の欄です。

人件費の増額分について、その全額を一般会計から繰り入れているものであります。

## 議題第 1 号

### 平成 29 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）について

平成 29 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）は、3 億 9 千 8 2 9 万 8 千円の減額補正です。

本補正予算につきましては、滝沢市議会 3 月会議に上程いたします。

初めに、補正予算の概要です。

平成 29 年度も終盤を迎え、国民健康保険税や交付金などの歳入状況と医療費や拠出金などの歳出状況の目途がたってきました。

歳入では、1 款の国民健康保険税が 2 千 4 8 1 万 5 千円、5 款の前期高齢者交付金が 5 千 1 1 0 万 7 千円の増額とする一方、3 款の国庫支出金が 1 億 9 千 7 0 8 万 1 千円、4 款の療養給付費交付金が 3 千 5 3 万 1 千円、7 款の共同事業交付金が 2 億 4 千 3 7 0 万 8 千円の減額としております。

歳出では、2 款の保険給付費が 2 億 5 千 1 3 1 万 7 千円、7 款の共同事業拠出金が 1 億 1 千 2 3 2 万 4 千円の減額としております。

保険給付費の減額により医療費に係る歳入科目について減額しているところですが、保険給付費の減額の大きな要因は、平成 28 年 12 月の薬価改定と平成 29 年 2 月の高額医薬剤の価格引き下げの影響が大きかったと分析しております。

医療費の請求は 2 ヶ月遅れで保険者に届くことから、当初予算編成前にその影響幅を見極めることができず、今回大幅な減額となりました。

次に、まず歳出について、補正額の大きな款について個別に説明いたします。

3 ページの【資料 2】の 3 月補正欄をご覧ください。

1 款の総務費は、4 0 1 万 2 千円の減額です。これは入札残や支出見込額の確定による減額です。

2 款の保険給付費は、2 億 5 千 1 3 1 万 7 千円の減額です。

1 項 1 目の一般被保険者療養給付費が 1 億 3 千 6 3 6 万 3 千円、1 項 2 目の退職被保険者等療養給付費が 4 千 8 6 8 万 4 千円、1 項 3 目の一般被保険者療養費が 5 5 2 万 3 千円、2 項 1 目の一般被保険者高額療養費が 4 千 8 6 8 万 4 千円、2 項 2 目の退職被保険者等高額療養費が 1 千 3 7 4 万 3 千円の減額ですが、4 項 1 目の出産育児一時金については 1 6 8 万円の増額としております。

保険給付費の減額は、概要で説明したとおり薬価改定による影響が大きかったと分析しています。

また、退職被保険者の保険給付費の減額については、退職者医療制度が平成 31 年度末での制度廃止が決まっており、被保険者の減少が続いている影響も大きくなっています。

3 款の後期高齢者支援金は 2 0 0 万 6 千円の減額、5 款の老人保健拠出金は 2 万

9千円の減額、**6款の介護納付金**は1千196万8千円の減額は、いずれも社会保険診療報酬支払基金に支払う金額の確定による減額です。

**7款の共同事業拠出金**は、1億1千232万4千円の減額です。

1目の高額医療費共同事業医療費拠出金は996万5千円の減額、2目の保険財政共同安定化事業拠出金は1億235万9千円の減額は、いずれも国保連に支払う金額の確定による減額で、保険給付費の減が要因となっております。

**8款の保険事業費**は、1千661万5千円の減額です。

若年者健診など一部事業が完了していないものもありますが、特定健康診査事業など、事業完了による支出見込額の確定による減額です。

続いて、**歳入**について、補正額の大きな款について個別に説明いたします。

1ページの【資料1】の3月補正欄をご覧ください。

**1款の国民健康保険税**は、2千481万5千円の増額です。

1目の一般被保険者分が2千521万7千円の増額、2目の退職被保険者分が40万2千円の減額です。

**3款の国庫支出金**は、1億9千708万1千円の減額です。

1項1目の療養給付費等負担金は1億9千491万4千円の減額、1項2目の高額医療費共同事業負担金は249万1千円の減額と保険給付費の減が要因となっております。

2項3目の国保制度関係準備事業費補助金は、事務費補助金で32万4千円の増額です。

**4款の療養給付費交付金**は、3千53万1千円の減額です。

療養給付費交付金は、社会保険診療報酬支払基金から退職被保険者の保険給付費分の交付を受けるものですが、退職被保険者の保険給付費が減少していることから、交付金も減額になるものです。

**7款の共同事業交付金**は、2億4千370万8千円の減額です。保険給付費の減額に伴う減額です。

**9款の繰入金**は、1千829万3千円の減額です。それぞれ繰入対象額の確定に伴う繰入金の減額です。

**11款の諸収入**は、1千773万7千円の増額です。

1項1目の一般被保険者延滞金は800万円の増額、3項1目の一般被保険者第三者納付金は503万8千円の増額です。

以上で、「議題第2号 平成29年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について」説明を終わります。

## 議題第 2 号

### 平成 30 年度滝沢市国民健康保険事業計画について

これまで事業計画については、審議案件としておりませんでした。当初予算と密接な関係があることから、今回から審議案件といたしました。

なお、この事業計画は、法令等に策定規定があるものではなく、県の指導監査において策定するよう指導を受けているものです。

5 ページの【資料 3】をご覧ください。

平成 30 年度からの国保広域化により県が財政運営責任者になるわけですが、それ以外の保険給付や保健事業の実施、国保税の賦課徴収事務は、これまで通り市町村が担当します。

よって、市が行う事業内容は変わらないことから、事業計画は前年度の計画を一部見直す形で策定しました。

初めに、計画の目的を確認し、次に変更点について説明いたします。

6 ページ左側（4）の財政調整基金と国保広域化の影響ですが、「国保広域化」により県が財政運営の責任者となることから、岩手県の医療費として県内の市町村国保が負担すべき医療費推計を行い、そのうち滝沢市国保が負担する事業費納付金が割り当てられ、国保税収の見込みを立て、収支を賄うことになります。

「国保広域化」により、滝沢市国保の医療費が伸びなくても、県内医療費が伸びれば、滝沢市国保に割り当てられる事業費納付金は増えることから、予期せぬ納付金増加への備えが必要です。

また、今後 5 ヶ年の国保会計の予算推計では歳入不足が見込まれることから、財政調整基金については一定金額を確保しておく必要があります。」としております。

7 ページ左側の表ですが、検診受診率の目標値を平成 30 年度の目標値に変更しています。

7 ページ右側の上の表ですが、上から三段目にあるとおり、平成 30 年度からクレジットカード払いとマル公納付書（ゆうちょ銀行で利用できる納付書）の運用が、始まります。

さらに下の表ですが、収納率については平成 30 年度の目標値に変更しております。

以上で、「議題第 2 号 平成 30 年度滝沢市国民健康保険事業計画について」の説明を終わります。

## 議題第 3 号

### 平成 30 年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

平成 30 年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算は、総額 48 億 6 千 9 1 4 万 5 千円であります。

本当初予算については、滝沢市議会 3 月会議に上程いたします。

初めに、当初予算の概要です。

資料は、9 ページの【資料 4】と 10 ページの【資料 5】です。

平成 30 年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算は、総額 48 億 6 千 9 1 4 万 5 千円で、29 年度当初予算比では 12 億 7 千 3 6 8 万 2 千円の減で、率にして 20.73% のマイナスとなります。

これは、平成 30 年度からの国保広域化により県が国保の財政運営の責任者となることで、国保のお金の動きが大きく変わることになり、結果として、滝沢市国民健康保険特別会計の予算規模が縮小したものです。

予算編成上の大きな変更点は、次のとおりです。

- (1) 国の負担金と補助金は、岩手県が県内市町村分をまとめて受け入れるため、歳入科目から、3 款の国庫支出金がなくなりました。
- (2) 社会保険診療報酬支払基金の交付金と負担金は、岩手県が県内市町村分をまとめて受け入れと支払いを行うため、歳入科目から 4 款の療養給付費等交付金と 5 款の前期高齢者交付金がなくなり、歳出科目から 3 款の期高齢者支援金と 4 款の前期高齢者支援金、5 款の老人保健拠出金、6 款の介護納付金がなくなりました。
- (3) 国保連の高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業が廃止となり、歳入科目では 7 款 1 項 1 目の高額医療費共同事業交付金と 7 款 1 項 2 目の保険財政共同安定化事業交付金がなくなり、歳出科目では 7 款 1 項 1 目の高額医療費共同事業医療費拠出金と 7 款 1 項 2 目の保険財政共同安定化事業拠出金がなくなりました。
- (4) 滝沢市国保が支払を行った 2 款の保険給付費の対象経費全額は、岩手県から 4 款 1 項 1 目の保険給付費等交付金の 1 節の普通交付金として交付されます。
- (5) 滝沢市国保は、3 款の国民健康保険事業費納付金として、国の負担金・補助金や社会保険診療報酬支払基金の交付金と負担金等を調整したうえで、医療給付費分と後期高齢者支援金分、介護納付金分に相当する金額を、県に納付します。

これらにより、予算規模が縮小したものです。

続いて、歳入について、9 ページの【資料 4】により説明いたします。

1 款の国民健康保険税は、9 億 2 千 2 4 1 万 6 千円で、対前年比で 723 万円の減、0.78% のマイナスです。

1 目の一般被保険者分が 1 6 7 万 3 千円の減で 0. 1 8 %のマイナス、2 目の退職被保険者分が 5 5 5 万 7 千円の減で、2 6. 5 3 %のマイナスです。

退職者医療制度が平成 3 1 年度末で廃止することから退職被保険者の減少が続いており、退職分は大幅な減となります。

**2 款の使用料及び手数料**は、7 0 万 1 千円で、対前年比では 2 5 万円の増、5 5. 4 3 %のプラスです。2 目の督促手数料を増額としました。

**3 款の国庫支出金**は、1 千円で、同内容に係る分では対前年比で増減なしです。

概要で説明したとおり、国の負担金や交付金は、県がまとめて国から交付を受けることから、今年度から災害臨時特例補助金のみの計上となります。

**4 款の県支出金**は、3 5 億 3 千 1 万 2 千円で、これまでと款の名前は変わりませんが、その内容が一新されたため、新設扱いとしました。

1 項 1 目 1 節の普通交付金は、滝沢市国保が支払った保険給付費の対象経費全額を県が交付するものです。対象経費は、保険給付費のうち、1 項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と 2 項の高額療養費、3 項の移送費です。

なお、予算計上金額は、県の示達額のとおりです。

**6 款の繰入金**は、4 億 5 8 0 万 1 千円で、対前年比で 1 千 9 6 8 万 9 千円の減、4. 6 3 %のマイナスです。

1 項の一般会計繰入金は、3 億 5 千 9 5 8 万 8 千円で、対前年比で 4 2 万 2 千円の増、0. 1 2 %のプラスです。

2 項の基金繰入金は、4 千 6 2 1 万 3 千円で、対前年比で 2 千 1 1 万 1 千円の減、3 0. 3 2 %のマイナスです。

**7 款の繰越金**は、2 千円で、対前年比では増減なしです。

**8 款の諸収入**は、1 千 2 1 万 1 千円で、対前年比で 1 9 万 7 円の減、1. 8 9 %のマイナスです。

これは退職者被保険者に係る国保税が減少していることから、1 目 2 節の退職被保険者等延滞金を減額したものです。

また、3 項 5 目の療養給付費等負担金から 7 目の特定健康診査等負担金までは、国保広域化の関係で今年度かぎり設置する節となります。

続いて、**歳出について**、1 0 ページの【資料 5】により説明いたします。

**1 款の総務費**は、9 千 3 1 5 万 5 千円で、対前年比では 1 千 8 3 9 万 5 千円の増、2 4. 6 1 %のプラスです。人件費と国保広域化に伴うシステム関連経費等の増です。

**2 款の保険給付費**は、3 4 億 3 千 4 7 9 万 6 千円で、対前年比で 3 億 6 千 4 7 5 万円の減、9. 6 0 %のマイナスです。

概要で説明したとおり、保険給付費のうち 1 項の療養諸費（審査支払手数料を除く）、2 項の高額療養費、3 項の移送費に関しては、実際に支払った全額が県から保険給付費等交付金として交付されます。

県の示達額に基づいて計上しておりますが、補正予算でも説明したとおり、前年

度の予算編成前に薬価改定と高額薬剤の課夏季引下げの影響を反映できなかったことが要因で、対前年比で減額となっております。

**3 款の国民健康保険事業費納付金は、**新設の科目で、12億6千380万1千円の計上です。

国の負担金・補助金や社会保険診療報酬支払基金の交付金と負担金等を調整したうえで、医療給付費分と後期高齢者支援金分、介護納付金分に相当する金額を県に納付するもので、県の示達額のと通りの計上です。

**4 款の共同事業拠出金は、**2千円で、前年度の同内容に係る分では対前年比で増減なしです。

高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業がともに廃止となり、事務費にかかる拠出金のみの計上です。

**5 款の保健事業費は、**7千286万7千円で、対前年比で352万4千円の減、4.61%のマイナスです。

項の入れ替えがありましたが、内容としては変更はなく、金額の精査による減額です。

**6 款の基金積立金は、**1千円で、対前年比では増減なしです。

**7 款の公債費は、**6万8千円で、対前年比では1千円の増、1.49%のプラスです。

**8 款の諸支出金は、**445万5千円で、対前年比では3千円の増、0.07%のプラスです。

1項5目の療養給付費等負担金償還金から7目の特定健康診査等負担金償還金までは、国保広域化の関係で今年度かぎり設置する節となります。

以上で、「議題第3号 平成30年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について」説明を終わります。



## 議題第 4 号

### 滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正について

「議題第 4 号 滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正について」説明します。

国保広域化により、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体として国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うことに伴い、保険給付に係る枠組みについても大規模な制度の改変がされることになりました。

この制度の変更にあわせて、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金から充当すべき使途にも変更が生じることから、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正するものです。

15 ページの【資料 7】をご覧ください。